

2025 年 1 月 14 日

対外・対内証券投資の動向(2024 年 12 月分)

対内証券が大幅な処分超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、12 月の対外証券投資は▲1 兆 5,283 億円の処分超(前月は▲1 兆 6,572 億円の処分超)となった。対内証券投資は▲5 兆 4,221 億円の処分超(前月は+5,724 億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲3 兆 8,938 億円の流出超(前月は+2 兆 2,296 億円の流入超)となった。
- 12 月の対外証券投資は、中長期債が前月の+95 億円の買い越しから▲1 兆 3,324 億円の売り越しに転じた。株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲1 兆 2,244 億円から▲3,107 億円へ縮小した。一方、短期債は、▲4,423 億円の売り越しから+1,147 億円の買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の売り越し額が前月の▲3,933 億円から▲3,027 億円に縮小した。その他金融機関の売り越し額は前月の▲8,731 億円から▲7,431 億円へ縮小した。うち、信託銀行(信託勘定)の売り越し額は前月の▲1 兆 979 億円から▲1 兆 4,309 億円へ拡大。一方、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+5,746 億円から+8,277 億円へ拡大。生命保険会社は前月の▲4,371 億円の売り越しから+266 億円の買い越しに転じた。
- 12 月の対内証券投資は、短期債が前月の+7,487 億円の買い越しから▲3 兆 8,311 億円の売り越しに転じた。中長期債も前月の+4,084 億円の買い越しから▲9,525 億円の売り越しに転じた。また、株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲5,847 億円から▲6,384 億円へ拡大した。

金融市場部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

シニアマーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

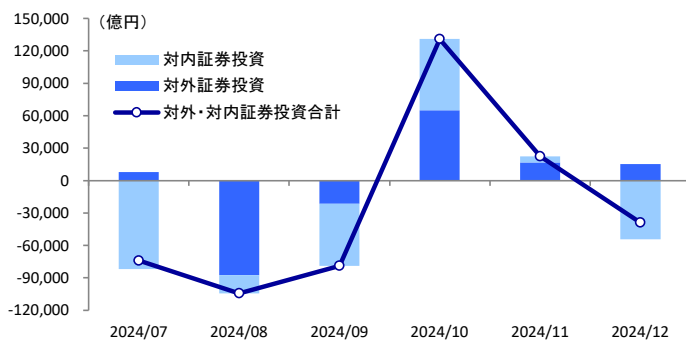
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	221	-23,658	-12,244	-3,107	-13,003	-2,902
取得	93,719	100,592	101,945	109,266	103,934	107,374
処分	93,497	124,251	114,189	112,373	116,938	110,276
中長期債	23,314	-44,881	95	-13,324	-19,370	3,953
取得	483,745	463,110	418,822	339,767	407,233	446,712
処分	460,430	507,991	418,728	353,090	426,603	442,759
短期債	-2,254	3,552	-4,423	1,147	92	-367
取得	49,722	40,476	33,865	29,217	34,519	36,877
処分	51,976	36,924	38,288	28,070	34,427	37,244
合計	21,281	-64,987	-16,572	-15,284	-32,281	684

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-49,721	27,004	-5,847	-6,384	4,924	-7,949
取得	775,164	854,654	812,222	725,815	797,564	830,795
処分	824,884	827,650	818,069	732,200	792,640	838,744
中長期債	9,028	13,003	4,084	-9,525	2,521	7,216
取得	198,424	220,020	199,671	188,654	202,782	214,514
処分	189,396	207,017	195,587	198,179	200,261	207,298
短期債	-16,882	25,927	7,487	-38,311	-1,632	-22,392
取得	234,526	224,539	239,904	143,910	202,784	211,602
処分	251,408	198,613	232,417	182,221	204,417	233,995
合計	-57,575	65,934	5,724	-54,220	5,813	-23,125

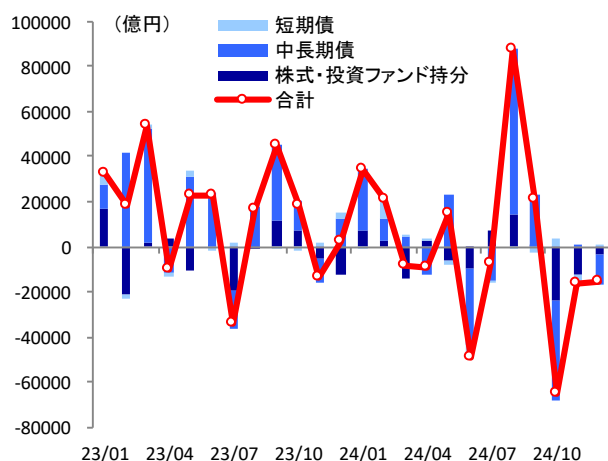
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-1	0	-15	-78	-31	-24
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-1	0	-15	-78	-31	-24
預金取扱機関	13,926	-42,284	-3,933	-3,027	-16,415	-3,534
銀行等(銀行勘定)	22,154	-44,480	-3,257	-1,685	-16,474	-3,811
信託銀行(銀行勘定)	-8,228	2,197	-677	-1,341	60	277
その他部門	7,357	-22,705	-12,625	-12,177	-15,836	4,242
その他金融機関	14,177	-16,674	-8,731	-7,432	-10,946	8,941
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	2	-20,933	-10,982	-14,310	-15,408	-1,284
銀行等(信託勘定)	0	0	-4	0	-1	-3
信託銀行(信託勘定)	2	-20,933	-10,979	-14,309	-15,407	-1,281
金融商品取引業者	6,907	-2,758	882	-1,666	-1,181	3,932
生命保険会社	593	3,063	-4,372	266	-348	-1,630
損害保険会社	-42	24	-5	1	7	-6
投資信託委託会社等	6,718	3,930	5,747	8,277	5,985	7,930
その他	-6,821	-6,030	-3,894	-4,746	-4,890	-4,700

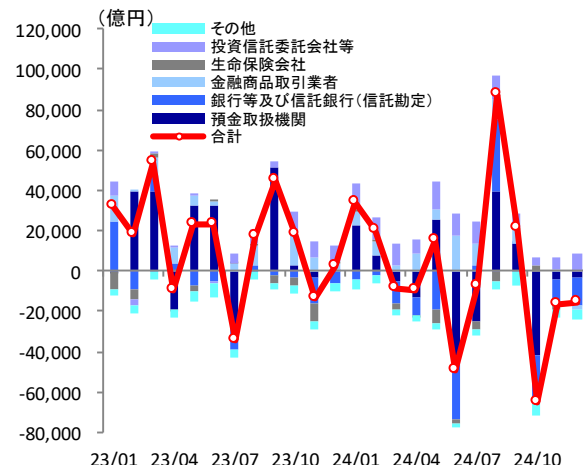
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



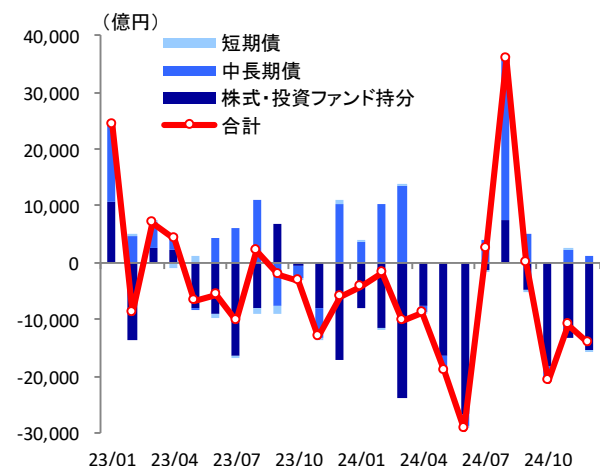
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



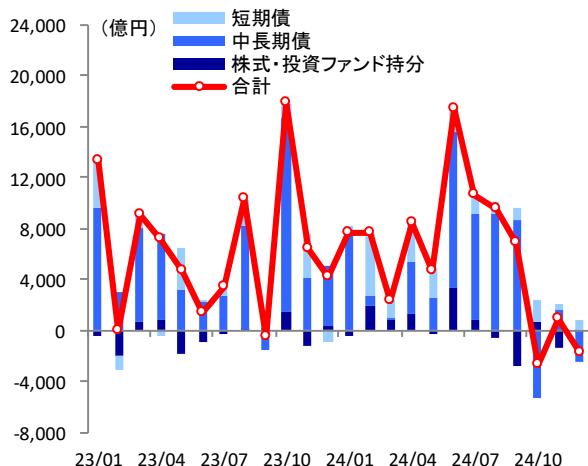
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



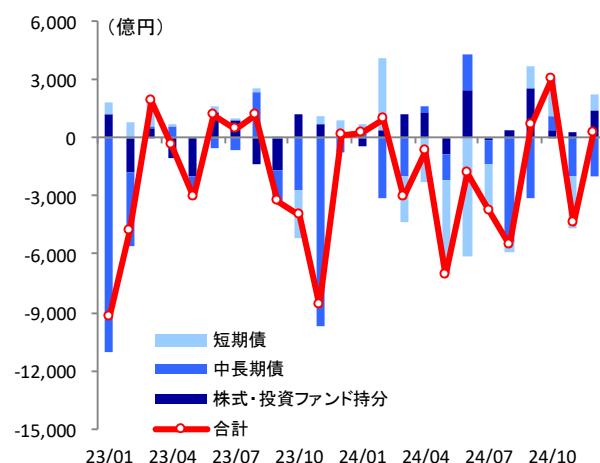
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



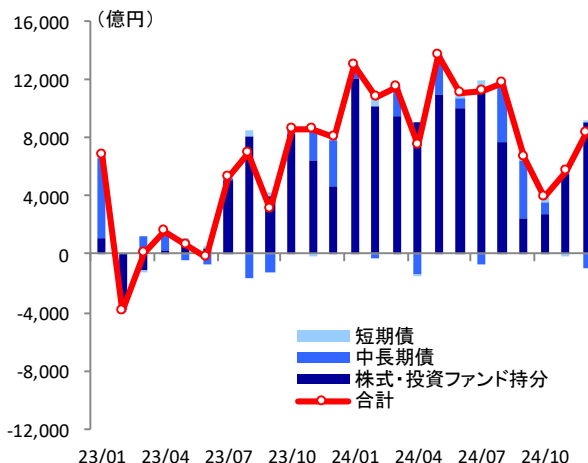
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



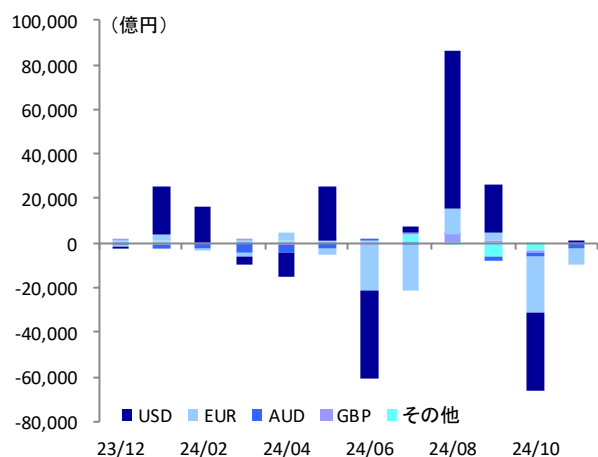
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



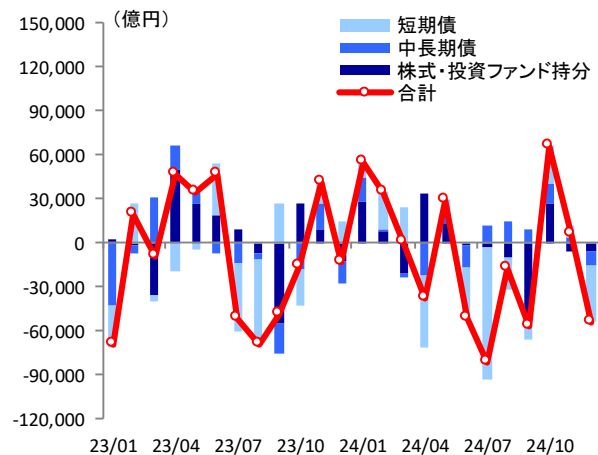
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建通貨別対外証券投資



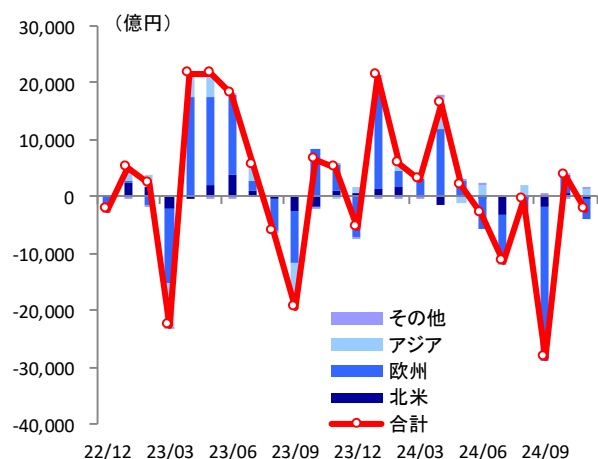
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



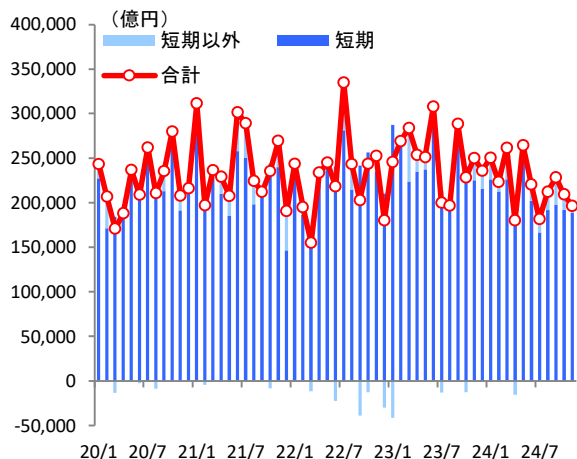
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



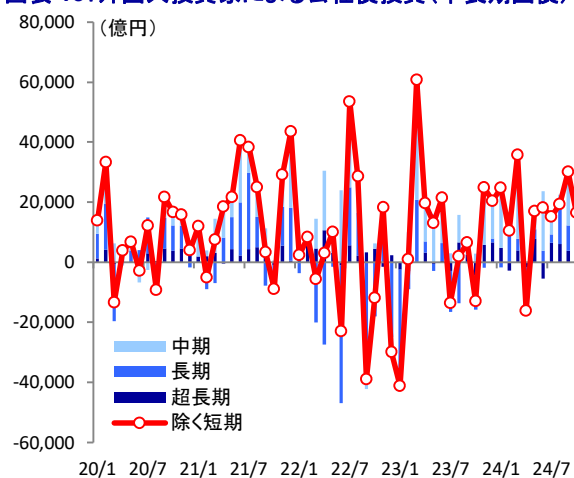
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



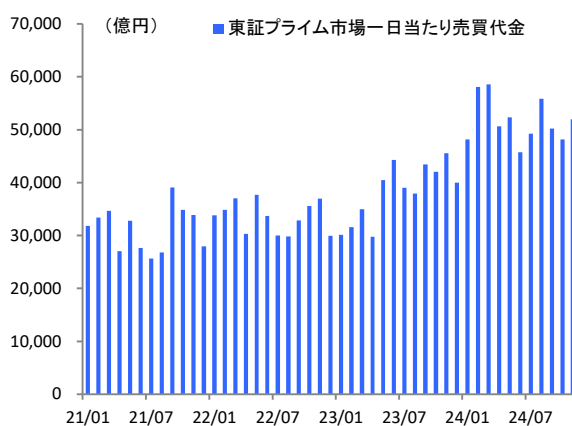
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。